

# 平成14年3月期

# 決算短信(非連結)

平成14年5月8日

上場会社名 株式会社 加地テック  
 コード番号 6391

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏 名 田 中 央

TEL (072)361-0881

決算取締役会開催日 平成14年5月8日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	5,405	(△10.6)	351	(20.4)	351	(27.4)
13年3月期	6,044	(12.4)	291	(67.0)	275	(56.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	173 (56.3)	10 12	—	4.8	5.5	6.5
13年3月期	111 (61.2)	6 48	—	3.1	4.4	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 — 百万円 13年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年3月期 17,180,000 株 13年3月期 17,180,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	3 00	—	3 00	51	29.6	1.4
13年3月期	3 00	—	3 00	51	46.3	1.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	6,182	3,722	60.2	216	68
13年3月期	6,506	3,599	55.3	209	51

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 17,180,000 株 13年3月期 17,180,000 株  
 2. 期末自己株式数 14年3月期 1,939 株 13年3月期 919 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	558	△87	△172	910
13年3月期	△166	△59	28	611

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,730	120	60	—	—	—
通 期	5,500	230	120	—	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 98銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃糸機を主体とした繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき情報活動等営業支援を受けております。

なお、同社は当社の発行済株式総数の36.77%(6,317千株)を保有しております。

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は基本理念として「(1)お客様の要求する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、お客様、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。(2)技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産。(3)国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質の構築。」を掲げ、圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2002年は「挑戦・革新」「品質充実」を全社モットーとし取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 1) 高性能化・軽量化・コンパクト化等高度化する市場ニーズに応える製品の改良・開発に努める。
- 2) 品質方針に顧客に信頼される製品及びサービス体制を掲げ取引拡大を図る。
- 3) 生産の効率向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- 4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- 5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速により、輸出や生産が落ち込み、これに伴う企業の設備投資の抑制、所得や雇用環境の悪化など景気は停滞し、物価下落によるデフレーションの進行の下、個人消費も依然として低迷しました。

このような状況にあつて当社が前年度好調であつたグラスファイバー撚糸機は、IT関連の需要減退の影響を受けました。一方当社が主力とする圧縮機は依然として熾烈な価格競争が展開されており、厳しい受注環境が続いていますが、ペットボトル関連はボトルメーカーの設備投資に加え、当期は飲料メーカーのインプラントも設備投資が進み、また、天然ガス充填関連の分野でも全国的なエコ・ステーション増設に対応し積極的な販売活動を行なうとともに、生産コストの削減に取り組みました。

その結果売上高はグラスファイバー撚糸機の減少をカバーできず減収となりましたが、利益においては圧縮機の販売増、生産コストの削減が寄与し増益となりました。

当期の受注高は主力の圧縮機が53億4千6百万円、前期比19.2%増、繊維機械他は2億5千4百万円、前期比80.9%減、合計で56億1百万円、前期比3.7%減となりました。

当期末受注残高は圧縮機が13億7千5百万円、前期末比50.1%増、繊維機械他は1千4百万円、前期末比94.8%減、合計で13億9千万円、前期末比16.4%増となっております。

売上高は圧縮機が48億8千7百万円、前期比10.3%増、繊維機械他は5億1千7百万円、前期比67.9%減、合計で54億5百万円、前期比10.6%減となりました。

利益面は圧縮機の売上増による増益、生産効率の向上等による製造原価の低減により営業利益が3億5千1百万円、前期比20.4%増、経常利益も3億5千1百万円、前期比27.4%増、特別損失に投資有価証券評価損等3千5百万円を計上致しましたが、当期純利益は1億7千3百万円、前期比6千2百万円の増益となりました。

今後の日本経済につきましては、一部にアメリカの景気回復に伴い、輸出が良くなるとの見通しから景気底打ちしたとの見方もありますが、不良債権処理の本格化、企業のさらなるリストラの実行により、雇用動向、消費動向とも回復は望めず、景気は停滞が続き厳しい環境のまま推移するものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、繊維機械他分野では低調に推移すると見られますが、主力の圧縮機分野で積極的に商品開発に取り組み、特長ある製品と技術力を生かし、営業力強化を図り、より一層の生産コストの改善に努め、製販一体となつて市場競争力を高めるとともに、サービス体制をより充実することにより受注確保に努めてまいります。

平成15年3月期の通期見通しは、売上高は55億円（前年度比1.7%増）、経常利益は2億3千万円（前年度比34.5%減）、当期純利益は1億2千万円（前年度比31.0%減）を予定しております。

#### (2) 財政状態

当期のキャッシュフローは前期における繊維機械他のグラスファイバー撚糸機の売上債権の回収などにより、営業活動によるキャッシュフローは5億5千8百万円の増加（前期は1億6千6百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュフローは固定資産の取得などに伴い、8千7百万円の減少（前期は5千9百万円の減少）となり、財務活動によるキャッシュフローの減少1億7千2百万円（前期は2千8百万円の増加）を加味し現金及び現金同等物の残高は9億1千万円と前期末に比べ2億9千9百万円の増加となりました。

次期のキャッシュフローは生産設備の更新等により投資活動によるキャッシュフローは、9千万円の支払が見込まれますが、棚卸資産の削減等資金効率経営を徹底し、フリーキャッシュフローは黒字の見通しであり、期末の現金及び現金同等物の残高は当期末比横這いになるものと見込んでおります。

## 4-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金預金	985,544		686,265		299,278
受取手形	825,934		1,373,990		△ 548,056
売掛金	1,828,841		2,055,062		△ 226,220
製品	43,016		35,980		7,036
仕掛品	891,712		757,266		134,445
材料貯蔵品	228,415		233,947		△ 5,532
前渡金	3,925		-		3,925
繰延税金資産	93,015		43,811		49,204
その他の流動資産	2,899		3,277		△ 377
貸倒引当金	△ 13,211		△ 17,100		3,888
流動資産合計	4,890,093	79.1	5,172,501	79.5	△ 282,407
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	213,224		206,515		6,709
構築物	31,584		31,131		452
機械装置	293,033		328,259		△ 35,225
車両運搬具	1,461		2,150		△ 689
工具器具備品	47,872		53,942		△ 6,070
土地	465,586		465,586		-
建設仮勘定	676		-		676
計	1,053,438	17.0	1,087,585	16.7	△ 34,146
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	18,863		14,927		3,936
電話加入権	2,879		2,879		-
計	21,742	0.4	17,806	0.3	3,936
投 資 等					
投資有価証券	60,499		98,480		△ 37,980
繰延税金資産	81,924		54,586		27,338
その他の投資	74,832		75,609		△ 776
計	217,256	3.5	228,675	3.5	△ 11,418
固定資産合計	1,292,437	20.9	1,334,067	20.5	△ 41,629
資産合計	6,182,531	100	6,506,568	100	△ 324,037

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	1,083,625		1,433,561		△ 349,935
買掛金	307,537		427,043		△ 119,506
短期借入金	257,500		365,000		△ 107,500
未払金	50,528		57,418		△ 6,889
未払法人税等	141,232		100,337		40,895
未払費用	170,970		99,851		71,118
前受金	3,517		8,574		△ 5,056
賞与引当金	146,000		140,000		6,000
その他の流動負債	10,452		9,956		495
流動負債合計	2,171,364	35.1	2,641,743	40.6	△ 470,378
固定負債					
長期借入金	—		12,500		△ 12,500
退職給付引当金	221,423		201,232		20,191
役員退職引当金	67,225		51,680		15,545
固定負債合計	288,649	4.7	265,413	4.1	23,236
負債合計	2,460,013	39.8	2,907,156	44.7	△ 447,142
資本の部					
資本金	1,440,000	23.3	1,440,000	22.1	—
法定準備金					
資本準備金	1,203,008		1,203,008		—
利益準備金	141,600		136,400		5,200
法定準備金合計	1,344,608	21.7	1,339,408	20.6	5,200
剰余金					
別途積立金	625,000		625,000		—
当期末処分利益 (当期純利益)	306,787 (173,914)		189,610 (111,302)		117,177 (62,611)
剰余金合計	931,787	15.1	814,610	12.5	117,177
その他有価証券評価差額金	6,348	0.1	5,393	0.1	955
自己株式	△ 227	△ 0.0	—	—	△ 227
資本合計	3,722,517	60.2	3,599,412	55.3	123,104
負債・資本合計	6,182,531	100	6,506,568	100	△ 324,037

(注) ( 当 期 ) ( 前 期 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,261,074 千円

2,189,352 千円

## 4-2 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	5,405,289	100	6,044,683	100	△ 639,394
売上原価	4,149,959	76.8	4,877,010	80.7	△ 727,051
販売費及び一般管理費	903,976	16.7	875,885	14.5	28,090
営業利益	351,352	6.5	291,787	4.8	59,565
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	632		1,589		△ 957
保険配当金等	—		2,273		△ 2,273
その他の営業外収益	7,525		5,649		1,875
計	8,157	0.1	9,512	0.2	△ 1,355
営業外費用					
支払利息	3,448		5,356		△ 1,907
固定資産処分損	4,486		20,061		△ 15,575
その他の営業外費用	67		26		40
計	8,003	0.1	25,445	0.4	△ 17,442
経常利益	351,507	6.5	275,854	4.6	75,652
特別損益の部					
特別利益					
貸倒引当金戻入益	3,900		—		3,900
計	3,900	0.1	—	—	3,900
特別損失					
過年度役員退職引当金繰入額	—		45,515		△ 45,515
投資有価証券評価損	34,610		19,637		14,972
ゴルフ会員権評価損	1,000		—		1,000
計	35,610	0.7	65,153	1.1	△ 29,542
税引前当期純利益	319,797	5.9	210,701	3.5	109,095
法人税、住民税及び事業税	223,100	4.1	148,100	2.5	75,000
法人税等調整額	△ 77,217	△ 1.4	△ 48,701	△ 0.8	△ 28,516
当期純利益	173,914	3.2	111,302	1.8	62,611
前期繰越利益	132,872	—	78,307	—	54,565
当期未処分利益	306,787	—	189,610	—	117,177

(注)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 未経過リース料期末残高相当額 (オペレーティング・リース取引を含む)	1 年 以 内 23,822 千円	38,201 千円
	1 年 年 超 15,151 千円	31,994 千円
	計 38,973 千円	70,195 千円
2. 支払リース料	38,118 千円	44,026 千円

## 4-3 キャッシュ・フロー 計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	319,797	210,701	
減価償却費	101,541	107,125	
退職給与引当金の減少額	-	△ 210,106	
退職給付引当金の増加額	20,191	201,232	
役員退職引当金の増加額	15,545	51,680	
貸倒引当金繰入額(△戻入益)	△ 3,888	4,300	
賞与引当金の増加額(△減少額)	6,000	△ 18,000	
受取利息及び受取配当金	△ 632	△ 1,589	
保険配当金等	-	△ 2,273	
支払利息	3,448	5,356	
固定資産除却損	2,268	12,597	
役員退職金	250	8,850	
投資有価証券評価損	34,610	19,637	
ゴルフ会員権評価損	1,000	-	
売上債権の減少額(△増加額)	769,220	△ 739,660	
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 135,949	136,118	
その他の流動資産の減少額(△増加額)	△ 3,739	14,338	
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 466,914	231,375	
未払費用他の増加額(△減少額)	81,485	△ 89,489	
小 計	744,233	△ 57,805	
利息及び配当金の受取額	672	1,573	
利息の支払額	△ 3,506	△ 5,181	
保険配当金等の受取額	-	2,273	
役員退職金の支払額	△ 250	△ 8,850	
法人税等の支払額	△ 182,204	△ 98,981	
小 計	△ 185,289	△ 109,165	
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,944	△ 166,970	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	175,000	125,000	
定期預金の預入による支出	△ 175,000	△ 150,000	
有形固定資産の売却による収入	300	-	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,148	△ 25,757	
投資有価証券の売却による収入	5,000	-	
その他の投資の増加額	△ 9,703	△ 9,086	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,551	△ 59,844	
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	-	250,000	
短期借入金返済による支出	△ 100,000	△ 150,000	
長期借入金返済による支出	△ 20,000	△ 20,000	
自己株式の売却による収入	434	527	
自己株式の取得による支出	△ 533	△ 616	
配当金の支払額	△ 52,014	△ 51,863	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,113	28,047	
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>299,278</b>	<b>△ 198,767</b>	
<b>V. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>611,265</b>	<b>810,032</b>	
<b>VI. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>910,544</b>	<b>611,265</b>	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金預金勘定	985,544 千円	686,265 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	(75,000)	(75,000)
現金及び現金同等物	910,544 千円	611,265 千円

## 4-4 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準と評価方法

#### 1) たな卸資産

<u>区 分</u>	<u>評 価 基 準</u>	<u>評 価 方 法</u>
製 品 ・ 仕 掛 品	原 価 基 準	個 別 法
材 料	原 価 基 準	移 動 平 均 法
貯 蔵 品	原 価 基 準	最 終 仕 入 原 価 法

#### 2) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年度の法人税法改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、**15年**による按分額を費用処理しております。

4) 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 自己株式

自己株式については、従来、その他の流動資産に含めて表示しておりましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日法務省令第66号)により、当期より資本の部に自己株式の部を設け、控除する形式で記載しております。なお前期の自己株式の額は128千円であります。

## 4-5 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	<b>306,787</b>	<b>189,610</b>
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	—	<b>5,200</b>
利 益 配 当 金	<b>51,534</b>	<b>51,537</b>
( 1 株 に つ き )	( <b>3.00</b> 円)	( <b>3.00</b> 円)
次 期 繰 越 利 益	<b>255,253</b>	<b>132,872</b>

## 5 セグメント情報

該当事項はありません。

## 6 製品別売上高・受注高・受注残高

### 売 上 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(295,821)	%	(402,278)	%	%
	4,887,755	90.4	4,432,950	73.3	10.3
繊 維 機 械 他	(17,632)		(37,547)		
	517,533	9.6	1,611,733	26.7	△ 67.9
計	(313,453)	(5.8)	(439,825)	(7.3)	(△28.7)
	5,405,289	100.0	6,044,683	100.0	△ 10.6

(注) ( )内は輸出売上高

### 受 注 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(397,721)	%	(245,083)	%	%
	5,346,865	95.5	4,487,153	77.1	19.2
繊 維 機 械 他	(18,557)		(27,992)		
	254,684	4.5	1,332,133	22.9	△ 80.9
計	(416,278)	(7.4)	(273,075)	(4.7)	(52.4)
	5,601,550	100.0	5,819,287	100.0	△ 3.7

(注) ( )内は輸出受注高

### 受 注 残 高

(単位 千円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
圧 縮 機	(156,897)	%	(54,997)	%	%
	1,375,594	99.0	916,484	76.8	50.1
繊 維 機 械 他	(1,318)		(393)		
	14,493	1.0	277,342	23.2	△ 94.8
計	(158,215)	(11.4)	(55,390)	(4.6)	(185.6)
	1,390,087	100.0	1,193,826	100.0	16.4

(注) ( )内は輸出受注残高

## 7 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日)			前 期 (平成13年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	49,665	60,499	10,834	84,276	93,430	9,154
債 券	—	—	—	5,000	5,050	50
計	49,665	60,499	10,834	89,276	98,480	9,204

(注) 1. 時価等の算定方法

- 1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- 2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- 3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

## 8 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9 持分法投資損益等

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(大蔵省令第28号)」に規定される持分法適用会社はありません。

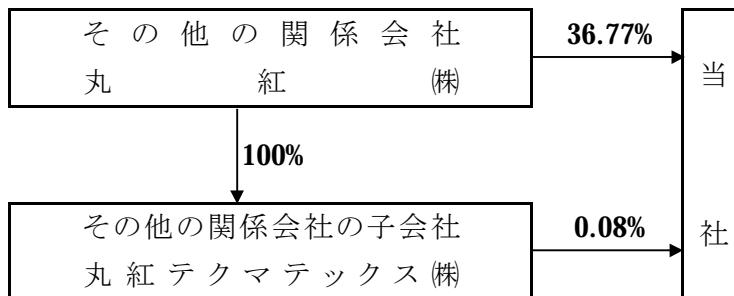
## 10 関 連 当 事 者 と の 取 引

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
その他の 関係会社	丸紅(株)	大阪 市 中央 区	194,039,842	総合商社	直接 間接 ※下図参照	36.77%	兼務 2人 転籍 4人	販売 代理店	営 業 取 引	50,628	売掛金	23,228
											受取 手形	2,857
											未払 費用	11,025
											支払 手形	5,253
									41,431	支払 販売 手数料		

### 取引条件ないし取引条件の決定方法

1. 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
2. 支払販売手数料については、その基本契約に基づき妥当な金額を取決めております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
4. ※



## 1 1 税 効 果 会 計 関 係

	( 当 期 ) 平成14年3月末	( 前 期 ) 平成13年3月末
1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	41,203 千円	31,829 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,390 千円	27,256 千円
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	10,159 千円	9,745 千円
役員退職引当金損金算入限度超過額	27,831 千円	21,395 千円
未払事業税他	56,840 千円	11,981 千円
繰延税金資産合計	179,425 千円	102,208 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 4,485 千円	△ 3,810 千円
繰延税金負債合計	△ 4,485 千円	△ 3,810 千円
繰延税金資産の純額	174,939 千円	98,397 千円

2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 ) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	( 前 期 ) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
法定実効税率	41.4 %	41.4 %
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△ 0.2
住民税均等割等	1.6	2.0
そ の 他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %	47.1 %

## 1 2 退 職 給 付 関 係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
退職給付債務	△ 1,256,468 千円	△ 1,180,029 千円
年金資産残高	225,556 千円	241,391 千円
未積立退職給付債務	△ 1,030,912 千円	△ 938,638 千円
会計基準変更時差異	638,104 千円	687,188 千円
未認識数理計算上の差異	171,384 千円	50,216 千円
貸借対照表純額	221,423 千円	201,232 千円
退職給付引当金	221,423 千円	201,232 千円

(注) 厚生年金基金の年金資産の額 1,497,832 千円 1,515,506 千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
勤務費用	55,712 千円	58,375 千円
利息費用	41,301 千円	43,707 千円
期待運用収益	△ 10,862 千円	△ 13,608 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	49,084 千円	49,084 千円
未認識数理計算上の差異費用処理額	3,347 千円	－ 千円
厚生年金基金への要拠出額	46,998 千円	47,243 千円
退職給付費用	185,582 千円	184,803 千円

(注) 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異は、15年による按分額を費用処理しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5 %	3.5 %
期待運用収益率	3.5 %	4.5 %
数理計算上の差異の処理年数	15 年(平均残存勤務期間)	15 年(平均残存勤務期間)
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## 13 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補

サキ シマ タカ フミ  
崎 島 隆 文 非 常 勤 取 締 役 ( 丸紅株式会社 プラント・船舶総括部長 )

### 2. 新任監査役候補

フク シマ ツヨシ  
福 島 剛 常 勤 監 査 役 ( 総務部担当役員付部長 )

サ ク マ ヒロ プミ  
佐 久 間 弘 文 非 常 勤 監 査 役 ( 丸紅株式会社 大阪産業機械部長 )

タカラ ダ ヨシ オ夫  
宝 田 善 夫 非 常 勤 監 査 役 ( 丸紅マネジメントリソース株式会社  
経理グループ副グループ長 )

(注) 佐久間弘文及び宝田善夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 3. 退任予定取締役

高 山 健 次 ( 非 常 勤 取 締 役 )

### 4. 退任予定監査役

小 西 道 雄 ( 非 常 勤 監 査 役 )

城 島 勝 則 ( 非 常 勤 監 査 役 )